

- 1 中東・北東アジア情勢—中東親米政権の腐敗と崩壊
 - 2 居座り内閣で政治は混乱のきわみ
 - 3 統治能力が問われる菅内閣—激甚災害も見て見ぬ振り
 - 4 その他のニュース
-

A (朝日)、M (毎日)、Y (読売)、N (日経)、サ (産経)、H (赤旗) の略号です。新聞以外の記事は扱っておりません。また、外国関係の記事は、全て現地時間に合わせていますので、御留意下さい。

ニュースヘッドライン

1 中東・北東アジア情勢—中東親米政権の腐敗と崩壊

☆エジプト動乱とアメリカ中東政策大揺れ

1.29 エジプト動乱、ムバラク大統領「辞任否定」—反政府デモの波で初のテレビ演説「全閣僚に辞任を求める。あす中にも新たな内閣を組織する」「私の心は常に貧しい人々とともにある。これからもエジプトの安全と安定を守る」(1.29A夕) →Y夕「エジプト騒乱、24死亡、全土拡大出動—大統領演説、退陣要求を拒否—全閣僚更迭、夜間外出禁止—独裁象徴、与党ビル炎上、『ムバラク倒せ』数千人が雄たけび」/M「エジプト—デモ拡大死者74人—内閣が総辞職」/Y「中東安保に不安定要因、エジプトでも—イスラエルに危機感、原理主義勢力の台頭警戒」/T「エジプト—デモ拡大死者100人超、大統領居座り拒否」「イスラエル戦々恐々、エジプト反政府デモ—アラブ防波堤危うく—イスラム勢力台頭懸念—米、強める改革圧力」→1.30A「エジプト無政府状態—軍、民衆デモ制止せず」「反ムバラク怒り頂点—エジプト、市民、禁止令を無視—大統領演説、火に油」

⇒副大統領を指名—ムバラク大統領、オマル・スレイマン情報長官を副大統領に、新首相にアハメド・シャフイク氏を指名(1.31M) →1.31A「エルバラダイ氏軸に結集、エジプト—野党、暫定政権探る」「エジプトの宝受難—略奪、放火、自衛する市民—経済、観光、機能不全に—『暴徒から博物館守れ』数千人が人間の鎖」「米でも辞任要求デモ—オバマ政権は様子見」「(社)エジプト危機—ムバラク氏は即時辞任を」

⇒1.29～30 オバマ大統領、電話会談—トルコ、イスラエル、サウジアラビア、英国各国首脳と電話会談—「エジプト国民の願望に応じる新政府への秩序ある移行」を支持する考えを伝え、協力を求める(1.31A夕) →2.1A「米、ムバラク氏見切る—エジプト新政権移行支持、事態收拾困難と判断」→1.31M夕「エジプト—『数日内に変革』エルバラダイ氏演説」

⇒1.31 エジプト国軍、声明—「市民は正当な要求を掲げており、平和的に行動する限り発砲しない」(2.1A夕)

⇒1.31 ムバラク大統領、「対話」を指示—スレイマン副大統領(国営テレビ)、「全ての政治

勢力とただちに対話を始めるよう」要請されたと語る (2.1Mタ)

⇒1.31 EU、民主化求める声明—EU外相理事会(ブリュッセル)、エジプト政府に対し「広範な支持を受けた政府による民主化プロセスへの大幅な移行」を求める声明採択 (2.1Aタ)

⇒2.1 カイロ 100 万人行進—ムバラクの即時退陣を叫び→2.2A「カイロ 100 万人行進、『ムバラクは去れ』—米、職員に出国命令」「軍の動向命運握る、国民とも米とも緊密—野党内、対軍方針に亀裂—政権、譲歩小出し不発」／N『『反ムバラク』勢い頂点、エジプト 100 万人デモ—政権の譲歩も拒否、軍の判断で情勢—変も』／T(社)「デモは世界に訴える—エジプトの民衆革命」

⇒2.1 オバマ大統領、「今、政権移行を」と呼びかけ (ワシントン)

⇒2.1 ムバラク大統領、即時退陣拒否—9月の次期大統領不出馬を表明 (2.2Aタ)

<ムバラク大統領演説要旨> (2.2Mタ)

- ① 次期大統領選には出馬しない
- ② 平和的な権利移行のため残り任期を全う
- ③ 大統領候補の条件修正(議員 65 人以上の署名必要)のため憲法改正要請
- ④ 政治、経済、社会的改革を求める人々の要求を満たす
- ⑤ 私は軍の出席、責任と義務を放棄しない
- ⑥ 私はこの地で死ぬ。私とその他の者たちの評価は歴史が下す

→2.2Yタ『『時間稼ぎ、だまされぬ』—ムバラク大統領不出馬表明—デモ参加者、非難強める』
「後ろ盾の米が『引退勧告』」

⇒2.2 エジプト、デモ隊を襲撃—「大統領支持派」が民衆を襲う、数百人負傷→死亡 7 人、600 人超ケガ (2.3Aタ) →2.3A「デモの広場流血—ムバラク派突入、投石—軍は傍観、内戦懸念も」「エジプト衝突—暴力拡大、米に誤算—体制移行戦略に影」

⇒2.3 ムバラク大統領、米TVとインタビュー「今辞めれば混乱」—「(最大野党勢力の)ムスリム同胞国が権力を掌握し、エジプトが混乱に陥る」と述べ、即時辞任を否定 (2.4Aタ)

→2.5A『『追放の金曜日』大規模デモ—反・親ムバラク派、緊張』「延命—顔使い分け—ムバラク政権、対米・対野党・対市民」「米、軍部との接触加速—新政権視野、同胞国を警戒」

2 居座り内閣で政治は混乱のきわみ

- 1.29 押収資料改ざん事件、前特捜部長ら保釈—大坪弘道・前大阪地検特捜部長 (57)、佐賀元明・元同副部長 (50)、保釈 (保釈金各 1,500 万円) —10.10.1 逮捕勾留以来—保釈後の記者会見、村木厚子氏への謝罪と「最高検と闘う」決意を表明 (1.30A、Y)

☆小沢氏強制起訴—民主立ち往生と 3 月危機

- 1.31 小沢一郎氏、強制起訴—資金管理団体「陸山会」の土地取引事件で、東京第五検審の「起訴議決」を受けて検察官役に指定された弁護士が、政治資金規定法違反(虚偽記載)罪で小沢氏を東京地裁へ起訴

⇒小沢氏談話「これからの裁判で私が無実であることは、おのずと明らかになる」『『国民

の生活が第一』の政治を実現するため、民主党議員として努力する」／指定弁護士（記者会見）、「有罪を確信したから起訴するのではなく、起訴議決がされたので職務として起訴した」「小沢氏を起訴することは法曹としての良心に恥じないと思っている」（2.1A）→2.1A「小沢元代表強制起訴—政治資金虚偽記載の罪、本人「無実、離党せず」「有罪立証には困難も」「展望なき小沢切り—自発的離党に期待、野党と連携見えず—追いつめられた小沢氏、党処分・裁判長期化を懸念」「強気の両者—弁護団『完全無罪へ最大努力』小沢代表『異質な起訴』」「白か黒か法廷対決—検察側『共謀立証へ多くの事実』強制起訴への手探り3ヵ月」／N「民主、処分でも迷走—首相強硬貫けず、党内対立の激化恐れる」／H「小沢マネ—底なし、強制起訴—解党のたび大もうけ、09年総選挙時の原資にも」「巨額の使徒不明解明を」

→2.1 各紙社説

- A「小沢氏起訴—市民の判断に意義がある」
- M「小沢元代表起訴—まず離党してけじめを」
- Y「小沢氏強制起訴—政治的なけじめをつける時だ」
- N「小沢氏強制起訴—『無実』なら説明厭うな」
- サ「小沢氏強制起訴—やはり議員辞職しかない、国民代表の結論無視するな」
- H「小沢氏強制起訴—国会での解明はいよいよ重要」（1.31付）

2. 2 小沢一郎氏「総選挙は早いぞ」—鹿児島市で民主議員に発言「公明党は『4月の統一選挙と総選挙が同日選になっても勝てる』と考えており、本気で民主党と戦おうとしている」と分析（2.4A）

⇒2.3 公明・山口那津男代表（記者団）、「予算案、関連法案に反対」—「菅政権が民主党のマニフェスト通りにできなければ、信を問うか、総辞職するのが筋だ」「（マニフェストについて）民主党自身が国民との約束を強調してきた。それを破るなら、政権を担う資格はない」（2.4A）→2.4M「公約修正次々—自公が批判、予算審議展望なく」「小沢氏離党勧告困難に—臨時役員会、輿石氏ら反発—処分問題長期化へ」→2.5T「（3月政権危機）現実味—公明、予算関連法案に反対—野党連携、首相、見込み違い

2. 3 Y「小沢元代表「辞職を」56%、本社緊急世論調査—内閣支持率下落27%」—政党支持率、民主22%、自民21%、支持政党なし44%
2. 3 経済同友会、外交提言—「日本力を発揚する主体的総合外交戦略」発表—日米同盟を「国際公共財」としたうえで①集団的自衛権行使を可能とする憲法解釈の変更、②自衛隊の海外派兵を「より有効かつ機動的に進めるため」の恒久法制定、③TPPへの参加は「日本の国益増進」になるとし、その議論が必要—と提言（2.4H）

3 統治能力が問われる菅内閣—激甚災害も見て見ぬ振り

☆新燃岳の怒り・記録的大豪雪

- 1.31 霧島連山・新燃岳、「溶岩ドーム直径 500m」—入山規制エリアを 3 キロ（従前 2 キロ）、宮崎県高原町 513 世帯、計 1,158 人に避難勧告←10.26 爆発噴火以来、相次ぐ（1.31A 夕）→噴出量 7,000 万トンとの推計（2.1 産業技術研発表）（2.1Y 夕）
- 1.31 Y 夕「北陸豪雪交通マヒ—北陸道 800 台立ち往生、特急 7 本、社内で一夜一新潟、早朝 18 万戸停電」「関東カラカラ—乾燥注意報 32 日連続—火災相次ぐ、4 人死亡」→2.1A 夕「首都圏カラカラ、乾燥注意報 33 日連続—保湿商品売り上げ増、加湿器・クリーム・ぬれマスク」→2.2A 「積雪記録 37 地点更新—1 月天候、太平洋側はカラカラ」「大雪死者 81 人、高齢者が 6 割」→2.3M 「除雪中の事故相次ぐ—屋根から転落、死亡」→2.4M 夕「記録的豪雪直撃—除雪機買えない!!—家庭用増産しても売り切れ
- 2.2 H(主) 「『日の丸・君が代』判決—強制を続けていいはずがない」
- 2.3 A 「最多 17 万人、孤独死の影—昨年 1 年間、警察が出向いて調べた遺体」—①犯罪性のない遺体 2010 年、前年比 6.3% 増の 17 万 1,025 体で過去最多、②犯罪の疑いがある「変死体」の遺体、4 年連続増え続け、昨年 1 万 8,383 体（前年比 17% 増）、過去最多、③司法解剖と行政解剖が実施された遺体は計 1 万 9,083 体（2.3A 夕）
- 2.5 A 「訪米延期？ 揺れる首相—国会受難『宿題』遅れも、共通戦略見直し—同盟強化狙う米は注目、政権基盤を懸念」／T 「首相訪米 6 月下旬軸—国会混乱なら先送りも、両政府」

☆住基ネット「離脱違法」判決—共通番号制の「追い風」

- 2.4 住基ネット離脱「違法」地裁判決—東京地裁（杉原則彦裁判長）、東京都国立市が住基ネットから離脱しているため、不必要な経費が支出されているとして、住民 5 人が関口博・国立市長を訴えた住民訴訟で「住基ネットからの離脱を違法」とし、経費差し止めと支出一部約 40 万円の支払いを命ずる判決（2.5A ほか）—原告代表・鈴木雄—防衛大教授（2.5T）→2.5M 「住基ネット未接続は違法—東京地裁判決国立市が敗訴、『住民の利便性妨害』—関口市長『残念、控訴する』」「切断認めぬ流れ明確に」／A 「共通番号制『追い風』」←2.4Y(社) 「共通番号制導入—与野党協議の入口にできる」→2.5Y(社) 「住基ネット訴訟—参加を拒む国立市への警告だ」
- ⇒2.4 民主「社会保障と税の抜本改革調査」（会長・仙谷由人代表代行）、4 月までの提言まとめる方針固める（2.5T）
- ⇒2.5 社会保障・税改革に関する集中検討会議、初会合一「社会保障と税の一体改革」の本格的検討を開始、年金制度と消費税率引上げが焦点—自公政権時代にまとめられた社会保障改革案を軸に／民間委員—吉川洋東大教授、成田豊電通名誉相談役、宮本太郎北大教授、古賀伸明連合会長、清家篤慶大塾長、宮島香澄日本テレビ解説委員、柳沢伯夫城西国際大学長（元厚相）、堀田力さわやか福祉財団理事長、渡辺捷昭トヨタ副会長の計 10 人の民間委員、関係閣僚、与党幹部、有識者ら計 20 人の幹事委員で構成、専門家 18 人（内閣府参与の湯浅誠、宮本みち子放送大教授ら福祉、雇用など）（2.6Y）

→2.6 社説

- A 「社会保障改革一年金以外へも視野を広く」
- Y 「社会保障改革—具体的な与党案を早急に示せ」
- H 「集中検討会議—中身も顔ぶれも自民と『一体』」

2.6 愛知知事選・名古屋市長選・市議会解散「トリプル」投票

名古屋市長選（投票率 54.14%）—河村たかし候補再選 662,251、石田芳弘候補（民・社・国）216,764、八田ひろ子候補（共）46,405

愛知県知事選（投票率 52.52%）大村秀章候補当選 1,502,571、重徳和彦候補 546,610、御園慎一郎候補（民・社・国）487,896、薬師寺道代（み）324,222、土井敏彦（共）141,320

市議会解散是非問う住民投票（投票率 54.17%）—賛成 677,796（72.97%）、反対 251,039（27.03%）

→2.7A 「河村氏（名古屋市長選）と大村氏（愛知知事選）圧勝—市議会リコール成立」 「民主、河村流に大敗—幹部、党の結束優先、身を切る改革停滞のまま—民意に鈍感低迷の要因、中堅若手、政権に危機感」

→2.7 各紙社説—名古屋選挙

- A 「名古屋選挙一次は、働く議会を作ろう」
- M 「名古屋ショック—既成政党の埋没は深刻だ」
- Y 「トリプル投票—危うさ伴う愛知の劇場型政治」
- Y 「民主党政権も問われる—名古屋・トリプル審判」
- T 「民主党政権も問われる—名古屋・トリプル審判」
- サ 「トリプル投票—国民の政権不信の表れだ」

4 その他のニュース

- 1.27 新嘉手納爆音訴訟上告審決定—最高裁第1法廷（白木勇裁判長）、5,540人が国に対し損害賠償訴訟提起で①賠償額上乘せの二審判決支持、②差し止め求めた466人の上告棄却—決定—国に約56億円支払いを命じた2審判決確定へ
- 1.31 国富、2年連続マイナス—09年度の国民経済計算（内閣府発表、速報値）—土地などの資産から負債を差し引いた国全体の正味資産（国富）は、2,712兆4,000億円（09度末、前年比3.4%減）—詳細①一般政府マイナス48.8兆円、（08年度末6.1兆円）、②非金融法人企業604.7兆円（同623.6兆円）、③金融機関38.2兆円（同44.1兆円）、④家計2,039.0兆円（同2,054.5兆円）、⑤民間非常利団体79.3兆円（同79.7兆円）（2.1N）
- 2.2 M 「天然ウナギ卵初採集—グアム西沖、東大大気海洋研—産卵時期・位置も特定」／N 「天然ウナギの卵発見—世界初、マリアナ沖で—完全養殖へ前進」

☆相撲八百長・春場所中止

2. 2 「八百長相撲」メール判明 (2.2 各紙夕刊) →2.3A 「八百長 13 力士調査—協会謝罪、外部委設置—聴取の力士疑惑を否定」

→2.3 各紙社説

A 「八百長メール—相撲は競技か」

M 「八百長相撲疑惑—過去を含め徹底究明を」

Y 「八百長疑惑—徹底説明が相撲協会の責務だ」

H 「八百長発覚—相撲協会にもう『徳俵』はない」 (2.5 付)

⇒2.3 枝野官房長官、「八百長が蔓延しているような法人であれば公益認定を得ることは難しい」 (2.3A 夕) →2.3A 夕 「親方衆『もうダメかも』—『春場所難しい』角界土俵際—『相撲で八百長常識』暴力団関係者」

⇒2.3 NHK、「2.11 NHK 福祉大相撲」中止決める／フジテレビ、5.6 大相撲トーナメント中止 (2.4A)

⇒2.4 高木義明文科相、春場所中止「指導を検討することもある」と (2.4M 夕) →2.5A 「春場所中止を検討—前売り延期、八百長調査に時間」／Y 「春場所中止へ—あす理事会決定、八百長説明遅れ—疑惑 14 人携帯提出要求、特別調査委」

⇒2.6 春場所中止を決定 (日本相撲協会)、1964 年夏場所以来 65 年ぶり→2.6A 「春場所中止、不祥事で史上初—関東大震災も戦争も乗り越えた」

2. 6 相撲春場所中止—「八百長」事件で戦後初→2.7A 「本場所全容説明まで中止—八百長問題、5 月場所も微妙—『相撲の歴史に最大の汚点』巡業は年何中止」「(社)春場所中止—土俵の信頼取り戻せるか」